

政策名「北方対策」

施策名「北方領土問題解決促進のための施策の推進」

解決すべき
問題・課題

国民世論の啓発等を通じて返還に向けた環境整備により、外交交渉を後押しすること。特に、元島民の一層の高齢化を踏まえ、広く国民一般の理解と関心を得て、国民運動としての返還要求運動の活性化を図ること。

事業の概要

(アクティビティ)

北方領土返還運動の推進、このための在るべき啓発手法の検討

【インプット】
北方領土返還要求運動推進経費：0.34億円

国民（特に若年層）に対する情報発信

青少年・教育関係者に対する啓発

都道府県民会議や運動団体等事業による活動への支援

【インプット】
(独)北方領土問題対策協会運営費交付金：13.3億円の内数

活動実績

(アウトプット)

返還要求運動推進事業等に関する広報・情報発信

【参考指標】
・SNSの情報発信の件数

教員・生徒等を対象とする研修・事業の周知

【参考指標】
・北方領土問題に関する学習教材のダウンロード数
・公立高校入試において北方領土に関する問題を出題した都道府県数

都道府県民会議や運動団体等事業への支援、青少年の意見交換会の実施

【参考指標】
・県民大会等の開催回数

中目標

(アウトカム)

国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上

【測定指標】
・北対協HPのアクセス件数
・SNSによる情報発信の読者数・反応数
【参考指標】
・北方領土問題の認知度
・広報啓発活動への参加意欲

返還要求運動の担い手の確保

【参考指標】
・県民大会等への参加者のうち、若年層の人数・割合、初参加者の人数・割合

施策目標

(インパクト)

北方領土問題に対する国民の理解と関心を高め、国民運動としての返還要求運動の活性化を図る。特に若年層の理解と関心を高める。

※インプットの内容は令和5年度のもの。

(独)北方領土問題対策協会は、北方領土問題対策の実施機関として、中期目標に基づき国民世論の啓発等の事業を実施。

※国民の認知度・関心は、啓発事業による効果だけでなく、国際情勢や外交関係などの影響を受けることに留意が必要。